

地方自治とIT化政策の最新動向

杉井鏡生 ● インフォメーション・コーディネータ

「インテリジェント・シティ」受賞都市の先駆的試み 注目される情報セキュリティマネジメントと地域SNS

■ 市川市がインテリジェント・シティ世界トップ7に

世界テレポート連合のインテリジェント・コミュニティ・フォーラム⁽¹⁾が、千葉県市川市を2006年のインテリジェントシティ世界トップ7の1つに選定した。市川市は、公共端末やコンビニの情報端末からも利用可能な施設予約や行政情報サービスの提供、「いちかわ情報プラザ」における地域活性化やビジネスインキュベーション事業、市民の市政に対する意見の把握など、継続的に地域情報化の優れた成果を出してきたことが評価された。市川市以外では、米国のクリーブランド、韓国ソウル市の江南区、英国のマンチェスター、台湾の台北、中国の天津、カナダのウォータールーの6都市が選ばれた。

日本の自治体は、2004年に横須賀市、2005年に三鷹市が受賞している（三鷹市はトップ1の大賞にも選定された）。これで3年連続の受賞ということになる。日本の情報化はインフラの整備が先行し、中身が遅れていると言われる。しかし、市川市をはじめ、横須賀市の行政改革に結びつくオンライン調達の仕事みづくり、三鷹市の「SOHOシティみたか」など市民との共同の仕事みづくりなど、受賞3都市は単にインフラの普及が評価されたものではない。地域社会の課題解決や地域経営の具体的な目的をもった情報化への、先進的な取り組みが評価されたものである。

ITを社会が抱える問題の解決に役立てることを目指す政府の「IT新改革戦略」の先行事例でもある。

■ 求められる情報セキュリティマネジメントの確立

個人情報の漏えい事件は、民間企業ばかりではない。公的機関や自治体においても、情報漏えいは後を絶たない。情報セキュリティは、地域の情報化においても優先課題の1つとなっている。こうした事情を反映して、総務省の「地方自治情報管理概要」⁽²⁾を見ても、自治体の情報セキュリティ対策は確実に進んでいる。しかし、取り組みは個別的な対策にとどまっており、組織的な対策はまだ不十分である。

同概要によると、2005年4月現在、情報セキュリティポリシーを策定している自治体の比率は前年度の75%から93%へと大幅に上昇した。ウイルス対策の導入率も99%に達している。しかしその一方で、「職員に対するセキュリティ対

策研修」「緊急時を想定した対応計画の策定」「情報セキュリティ監査の実施」は、いずれも前年度よりは高まったものの、それぞれ52%、34%、22%にとどまる。

情報セキュリティの実効性を高めるには、セキュリティポリシーを策定するだけでなく、教育・研修などを通じてポリシーを職員に浸透させること、セキュリティ監査によってポリシーの適切性をチェックし常に改善を図ること、どんなに技術的な対策をしても起こりうる事故に対して対応計画を策定することが求められる。組織としての情報セキュリティマネジメントの確立が欠かせないということである。自治体の情報セキュリティ対策も、形式的なポリシーの策定や個別的な対策から次のステップへと進む時期に来ている。

■ 地域SNSは地域情報化の新たなツールとなるか

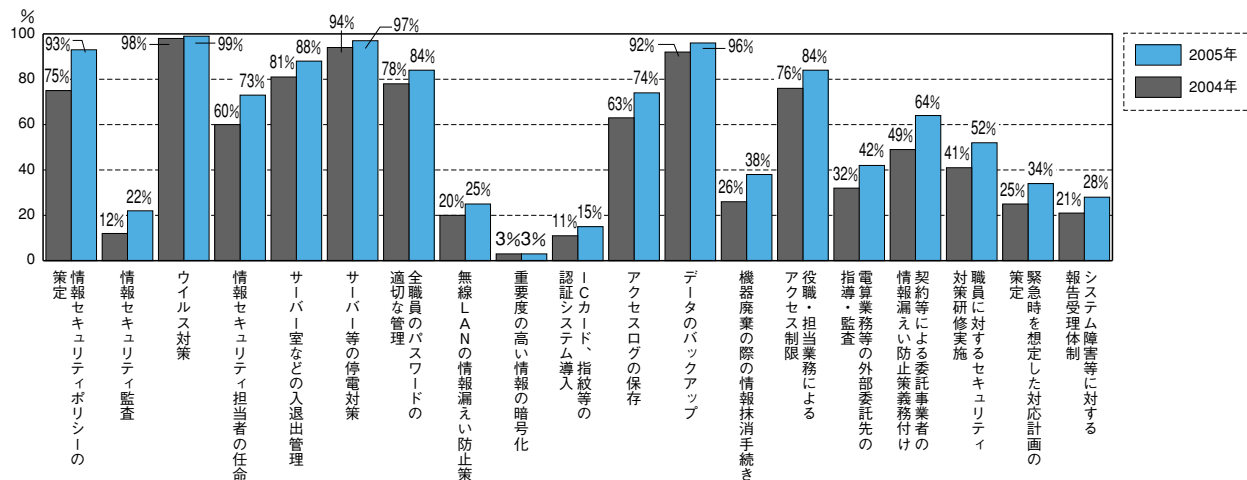
総務省の「地方自治情報管理概要」では、ほとんどの項目で自治体の取り組みが前年度より増加している。そのなかで、数少ない取り組み減少項目のひとつが、ホームページでの「電子掲示板等による住民との意見交換」である。地域情報化の重要テーマの1つである市民参画に欠かせないツールであるにもかかわらず、運営の難しさなどから、立ち行かなくなるケースもあるということだ。神奈川県藤沢市や大和市の市民電子会議室のように地道な取り組み例はあるものの、成果をあげているのはまだ一部に限られる。

こうしたなかで、最近、地域SNSが市民参画や市民交流の新たなツールとして注目を集めている。きっかけとなったのは、熊本県八代市が2004年に始めた「ごろっとやっちょろ」⁽³⁾という地域ポータル型SNSである。総務省も地域SNSに注目し、2005年末から2006年2月にかけて東京都千代田区と新潟県長岡市での実証実験も行われた。自治体が運営にかかわるものだけでなく、香川県の「ドコイコSNS」など、地元の民間組織が運営する地域SNSの活動も広がりを見せ始めている。

地域SNSは、参加者の日記やプロフィールの登録機能、地域に関する日常的な情報提供や意見交換機能などで構成される。地域コミュニティにおける情報交流の場ともいえるものだ。議論が中心で堅苦しく思われがちな電子会議室に比べて、参加の敷居を低くすることも期待されている。mixi

情報セキュリティマネジメントの取り組みはこれから

資料6-2-1 自治体の主な情報セキュリティ対策の実施状況

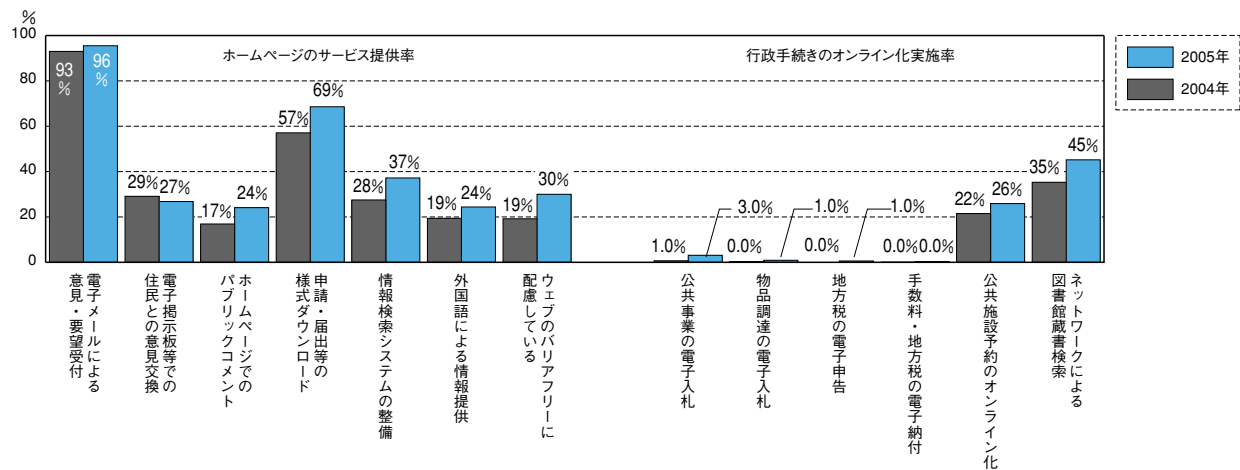


出所 総務省自治行政局「地方自治情報管理概要」(各年4月1日現在)

自治体の情報セキュリティ対策は着実に進んでいる。しかし、対策の内容による進捗度合いに差がある。進んでいるのは、ウイルス対策、サーバーの停電対策、データのバックアップなど個別的な技術対策。一方、ポリシーの策定は進んできたものの、職員の研修、緊急対応計画、セキュリティ監査などマネジメント面での対策はまだ進んでいない。

サービスによって導入率に大きな差

資料6-2-2 自治体ホームページのサービス内容及び行政手続きのオンライン化状況



出所 総務省自治行政局「地方自治情報管理概要」(各年4月1日現在)
注「地方税の電子申告」は2004年のデータなし

自治体ホームページでの提供サービスや行政手続きのオンライン化については、サービスによって導入率に大きな差があり、その差がなかなか埋まらない。ホームページでは「電子メールによる意見・要望の受付」「申請・届出等の様式のダウンロード」の導入率が高く、行政手続きでは、「図書館蔵書検索」「公共施設予約のオンライン化」の導入率が高い。

などでブレイクしたSNSの仕組みが地域の情報化においても、新たな可能性を開くことができるか注目されている。

(*1) インテリジェント・コミュニティ・フォーラム
<http://www.intelligentcommunity.org/index.cfm>

(*2) 総務省「地方自治情報管理概要」
http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/051006_1.html
(*3) 熊本県八代市の地域ポータル型SNS「ごろっとやっちょろ」
<http://www.gorotto.com/>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp